

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年 8 月29日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 藤 木 茂 美

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目 1 番 1 号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番 1 号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目 2 番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目 1 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	450,149	494,908	517,599	998,381	1,020,956
経常利益又は経常損失 () (百万円)	6,830	9,715	14,104	12,595	21,709
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	6,652	4,958	9,850	6,122	7,162
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,427	57,448	5,470	46,450	87,898
純資産額 (百万円)	311,870	405,585	428,384	350,884	438,468
総資産額 (百万円)	938,133	1,080,505	1,124,338	977,735	1,105,029
1株当たり純資産額 (円)	3,548.16	4,599.76	4,806.58	3,989.80	4,911.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	76.05	56.67	112.08	69.97	81.71
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	37.2	37.6	35.7	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,547	30,764	58,194	10,610	929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,270	5,029	4,866	9,275	18,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,659	653	4,141	5,792	8,294
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	181,918	165,012	176,794	134,020	128,863
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,855 [1,679]	11,884 [1,746]	12,147 [1,755]	11,854 [1,680]	11,941 [1,777]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	362,367	386,595	404,447	788,342	786,787
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,341	6,894	8,395	6,523	15,696
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	6,212	3,959	4,639	3,965	4,044
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	269,570	345,514	356,470	300,473	368,750
総資産額 (百万円)	846,386	962,416	983,888	864,539	958,662
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	67.47	43.00	50.40	43.07	43.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	31.8	35.9	36.2	34.8	38.5
従業員数 (人)	7,126	7,066	7,137	7,080	7,049

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,597 [956]
開発事業	140 [1]
その他	1,410 [798]
合計	12,147 [1,755]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	7,137
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,429人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益や設備投資の持ち直しがみられるほか、個人消費についても堅調に推移し、景気は緩やかな回復の動きが続いている。

建設業界においては、公共投資、民間設備投資共に増加基調にあるものの、急激な需給バランスの変化による労務需給逼迫の深刻化や、建設物価の高騰が継続して事業収益を圧迫し、経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間に比して増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比4.6%増の5,175億円余、損益面では、建設事業において工事収益が改善に向かったことから、営業利益が前中間連結会計期間比109.3%増の120億円余となった。経常利益は営業利益の向上により前中間連結会計期間比45.2%増の141億円余、中間純利益は前中間連結会計期間比98.7%増の98億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比4.6%増の4,044億円余、営業利益が前中間会計期間比114.3%増の60億円余、経常利益が前中間会計期間比21.8%増の83億円余、中間純利益は前中間会計期間比17.2%増の46億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資共に増加基調にある中で、売上高は前中間連結会計期間比4.9%増の4,786億円余、営業利益は前中間連結会計期間比1,714.0%増の68億円余となった。

当社においては、売上高は5.3%増の3,935億円余となった。

(b) 開発事業

海外不動産事業が改善したものの国内不動産市場の低迷が続いており、売上高は前中間連結会計期間比1.7%減の209億円余、営業利益は0.6%減の45億円余となった。

当社においては、売上高は14.5%減の108億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比6.3%増の205億円余、営業利益は11.9%増の8億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が581億円余増加し、投資活動により48億円余減少し、財務活動により41億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ479億円余増加の1,767億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、581億円余の資金増加（前中間連結会計期間比89.2%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有形固定資産の取得や貸付の増加等により、48億円余の資金減少（前中間連結会計期間比3.3%増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、借入金の減少等により、41億円余の資金減少（前中間連結会計期間は6億円余の資金増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	490,863	664,438
開発事業	21,597	20,536
その他	17,367	18,393
合計	529,828	703,368

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	456,278	478,307
開発事業	21,263	20,898
その他	17,367	18,393
合計	494,908	517,599

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	建設 事業	建築	641,853	390,629	1,032,482	359,974	672,508	7.7	51,721	365,416
		土木	21,225	12,957	34,182	13,871	20,311	2.5	516	12,378
		計	663,078	403,586	1,066,665	373,845	692,819	7.5	52,237	377,795
	開発事業等	9,533	13,084	22,618	12,749	9,868				
	合計	672,612	416,671	1,089,283	386,595	702,687				
当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	建設 事業	建築	808,847	538,350	1,347,198	379,887	967,311	5.9	57,286	384,433
		土木	21,612	19,566	41,178	13,662	27,516	2.0	540	13,940
		計	830,460	557,917	1,388,377	393,549	994,827	5.8	57,827	398,374
	開発事業等	6,331	10,536	16,867	10,897	5,970				
	合計	836,791	568,453	1,405,245	404,447	1,000,797				
前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	建設 事業	建築	641,853	900,848	1,542,702	733,854	808,847	6.5	52,740	740,315
		土木	21,225	26,101	47,326	25,714	21,612	1.2	263	23,968
		計	663,078	926,950	1,590,029	759,568	830,460	6.4	53,003	764,284
	開発事業等	9,533	24,016	33,550	27,218	6,331				
	合計	672,612	950,967	1,623,579	786,787	836,791				

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って期中売上高にもその増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致する。
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	建築工事	40,499	319,475	359,974
	土木工事	2,151	11,720	13,871
	計	42,650	331,195	373,845
当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	建築工事	29,474	350,412	379,887
	土木工事	4,207	9,455	13,662
	計	33,682	359,867	393,549

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・新ドー八国際空港運営委員会 ドー八国際空港エミリターミナル新築工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
大阪駅北地区開発特定目的会社
積水ハウス(株)
ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
ノースアセット特定目的会社 Bブロック新築工事
- ・阪急電鉄(株)
三菱地所(株)
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
大阪駅北地区開発特定目的会社
積水ハウス(株) (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
ノースアセット特定目的会社 Aブロック新築工事
- ・阪急電鉄(株)
三菱地所(株)
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモールつくば新築工事
- ・(株)東芝 姫路工場土壌対策工事 期

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・近畿日本鉄道(株)
(株)近鉄百貨店 阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)新築工事
- ・武蔵小杉駅南口地区東街区市街地
再開発組合 武蔵小杉駅南口地区東街区第一種市街地再開発事業施設新築工事
- ・東京電力(株) 福島第一原子力発電所4号機原子炉建屋カバリング工事
- ・京阪電気鉄道(株) くずはモール第2期開発計画に伴う建設工事
- ・コニカミノルタ(株) コニカミノルタ八王子S K T新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高 (平成26年 6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	208,017	759,293	967,311
土木工事	11,965	15,550	27,516
計	219,983	774,844	994,827

(注)手持工事のうち主なもの

- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・三菱地所(株) (仮称)大手町1-1計画B棟新築工事
- ・日本郵便(株)
名工建設(株) 名駅一丁目計画(仮称)新築工事
- ・(学)北里研究所 北里大学病院新病院新築工事
- ・(学)立命館 立命館大学大阪茨木キャンパス整備事業に伴う学舎建設工事

3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、政府による経済対策の推進により公的需要は増加し、企業業績の改善を背景に民間需要にも増加の傾向が見られた。また2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定による経済効果もこれらの傾向の押し上げ要因となった。一方で、急激な需給バランスの変化による労働力不足は深刻さを増しており、人件費の上昇や資材価格の高騰により、建設業の経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

海外では、米国経済の回復基調が継続し、欧州経済にも緩やかな持ち直しの動きが見られた。新興諸国に関しては、一部には成長に減速傾向もみられたものの、依然として都市・インフラ建設や国内製造業の海外拠点の建設需要は底堅く推移し、経済のボーダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは「竹中グループCSRビジョン」を制定した。グループの力を結集し、社会そしてステークホルダーとの対話を深め、社会の課題を解決してサステナブル社会の実現を果たすことが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果たし、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

上記課題を解決するための具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から生産段階に亘る一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取組み、また省人化技術やICTの活用等により生産性を抜本的に改善し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、不動産開発から土木・建築工事、ファシリティマネジメント等、まちづくりの領域の全般に亘り、社会やお客様のニーズに応じた多様なサービスの提供に取組み、グループの持続的な成長の基盤構築に取組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復興に総力を挙げて取り組むとともに、安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築やまちづくりに活かし、人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代に向けて持続的な成長に向け、お客様満足と信頼獲得の基盤強化及び新たなソリューションモデルの創出への挑戦という2つの方針を実現することを目的に、未来のサステナブル社会へつなぐ新しい技術を創出するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産技術の高効率化・高度化、安全・安心な社会の実現、環境・エネルギー対応、ストック市場対応を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は25億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 設計・生産技術の高効率化・高度化技術

プレキャスト部材の製造技術として、従来では1日1回転の部材製造を、同じ設備を使って最大1日3回転の部材製造を可能とする超速硬コンクリート「ハイファード」を開発、第三者機関における技術認証を取得し、労務不足問題に対して非常に有効な技術を開発し展開している。

竣工前に建物の様子をお客様に疑似体験していただける「VRuno®(ブルーノ)」を開発し、お客様との合意形成を早期に行い、設計および施工の円滑な遂行に貢献している。

また、持ち運び可能な広視野角視覚シミュレーター「visMax® Mobilie(ビジマックス モバイル)」を開発し、お客様の希望される場所でのプレゼンテーションを行い、お客様の多様なニーズに対応している。

(2) 安全・安心な社会を実現する技術

地震時の室内の揺れをシミュレーションし、CG動画で表示するパソコンツール「TAFT®」を開発し、お客様が大地震時における室内の揺れの状況を把握し設計にフィードバックすることにより、お客様の安全と安心を確保するために貢献している。

従来用いられている鋼材と比較して約10倍の疲労耐久性を有する新合金を用いた制震ダンパーを開発し、大地震や長周期地震といった大きな繰返しの揺れを制御する有効な技術として展開している。

病院などの施設を中心に、従来の安全・安心を確保しつつ設備更新変更が容易な扁平梁と極細コンクリート柱を組み合わせた架構を開発し、展開している。

(3) 環境・エネルギー対応技術

ZEB（ゼロエネルギービル）を目指して、働きやすい空間の創出と省エネルギー化の両立を図っている。さらにスマートコミュニティの実現に向け、クラウドコンピューティングにより情報技術と建築技術を融合し、情報の活用、設備機器の制御を行う「ビルコミュニケーションシステムren.®」を開発し、展開をしている。

また、ドーム建築での実績を活かし、大規模集客施設における省エネ、防災に関する技術を展開している。

農林水産省「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に対応することを目的に独自開発した耐火集成木材「燃エンウッド®」を大型商業施設、学校等のプロジェクト累計5件に適用し、大型耐火木造建築への展開を図るとともに、更なる適用拡大のための技術開発を引き続き行っている。

NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業による環境配慮型セメントの開発とその適用研究に取り組んでいる。

(4) ストック市場対応技術

建物の外壁タイルのメンテナンス技術として、現地での記録作業、調査集計作業および書類作成作業を自動化した外壁調査システム「カベロク®」を開発し、実際のプロジェクトに適用している。

また、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）を新築建物の設計や施工だけでなく、FM（ファシリティマネジメント）までの活用を図っている。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木 (1)環境共生技術 「粉塵抑制システム」の開発

(2)品質向上技術 多軸攪拌方式の地盤改良工法や現場打ち杭の「精度管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、売上債権の回収等による現金預金の大幅な増加により、1兆1,243億円余となり、前連結会計年度末に比べ193億円余増加(1.7%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、手持工事の増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加及び未成工事受入金の増加等により6,959億円余となり、前連結会計年度末に比べ293億円余増加(4.4%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により4,283億円余となり、前連結会計年度末に比べ100億円余減少(2.3%減)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、5,175億円余となり前中間連結会計期間に比べ226億円余増加(4.6%増)した。この内訳は、建設事業売上高が4,783億円余(前中間連結会計期間比4.8%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が392億円余(前中間連結会計期間比1.7%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、411億円余となり前中間連結会計期間に比べ55億円余増加(15.6%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は7.9%となり、前中間連結会計期間に比べ0.7ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、290億円余となり前中間連結会計期間に比べ7億円余減少(2.5%減)した。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、120億円余となり前中間連結会計期間に比べ63億円余増加(109.3%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は2.3%となり、前中間連結会計期間に比べ1.1ポイント増加した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、20億円余となり、前中間連結会計期間に比べ19億円余減少(48.4%減)した。又、このうち金融収支は、28億円余の収入超過となった。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、141億円余となり前中間連結会計期間に比べ43億円余増加(45.2%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は2.7%となり、前中間連結会計期間に比べ0.7ポイント増加した。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ15億円余改善し、10億円余となった。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は、98億円余となり前中間連結会計期間に比べ48億円余増加(98.7%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は1.9%となり、前中間連結会計期間に比べ0.9ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計	-	88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員	黒川省二	平成26年4月6日 (死亡による退任)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)及び中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	144,129	190,254
受取手形・完成工事未収入金等	2 277,805	257,144
未成工事支出金	6 70,520	6 74,420
その他のたな卸資産	17,459	18,084
その他	3 49,915	3 64,835
貸倒引当金	10,146	10,357
流動資産合計	549,685	594,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 98,188	3, 5 96,025
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3, 5 8,896	3, 5 8,073
土地	3 60,828	3 61,038
リース資産（純額）	797	683
建設仮勘定	963	1,609
有形固定資産合計	1 169,674	1 167,430
無形固定資産	5 9,372	5 9,219
投資その他の資産		
投資有価証券	3 325,927	3 305,246
その他	3 52,520	3 49,937
貸倒引当金	2,149	1,876
投資その他の資産合計	376,297	353,307
固定資産合計	555,344	529,956
資産合計	1,105,029	1,124,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 302,748	323,239
短期借入金	3 52,325	3 48,615
未成工事受入金	71,121	87,371
完成工事補償引当金	7,869	6,808
工事損失引当金	6 18,115	6 19,178
その他	3 67,401	3 66,908
流動負債合計	519,582	552,121
固定負債		
長期借入金	3 22,411	3 25,680
繰延税金負債	65,088	58,601
退職給付引当金	33,467	33,588
役員退職慰労引当金	1,680	1,731
関係会社事業損失引当金	28	44
環境対策引当金	315	314
その他	23,986	23,873
固定負債合計	146,978	143,833
負債合計	666,560	695,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	281,467	287,635
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	293,966	300,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,766	127,403
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	3,048	5,106
その他の包括利益累計額合計	137,711	122,290
少数株主持分	6,791	5,960
純資産合計	438,468	428,384
負債純資産合計	1,105,029	1,124,338

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 456,278	1 478,307
開発事業等売上高	38,630	39,291
売上高合計	494,908	517,599
売上原価		
完成工事原価	2 428,397	2 445,011
開発事業等売上原価	30,938	31,462
売上原価合計	459,336	476,474
売上総利益		
完成工事総利益	27,880	33,296
開発事業等総利益	7,691	7,828
売上総利益合計	35,572	41,125
販売費及び一般管理費	3 29,806	3 29,057
営業利益	5,765	12,067
営業外収益		
受取利息	639	607
受取配当金	2,175	2,766
為替差益	1,072	
持分法による投資利益	424	323
その他	723	577
営業外収益合計	5,035	4,274
営業外費用		
支払利息	389	479
為替差損		1,312
その他	694	444
営業外費用合計	1,084	2,236
経常利益	9,715	14,104
特別利益		
固定資産売却益	4 277	4 173
負ののれん発生益	178	782
その他	659	96
特別利益合計	1,115	1,052
特別損失		
完成工事補償損失	1,550	
その他	113	25
特別損失合計	1,664	25
税金等調整前中間純利益	9,167	15,131
法人税、住民税及び事業税	7,109	5,719
法人税等調整額	3,069	612
法人税等合計	4,040	5,107
少数株主損益調整前中間純利益	5,126	10,024
少数株主利益	168	174
中間純利益	4,958	9,850

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,126	10,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,885	13,353
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,388	2,134
持分法適用会社に対する持分相当額	49	7
その他の包括利益合計	52,321	15,495
中間包括利益	57,448	5,470
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,044	5,570
少数株主に係る中間包括利益	403	100

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	278,527	38,308	290,486
当中間期変動額					
剰余金の配当			3,682		3,682
中間純利益			4,958		4,958
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			1,275		1,275
当中間期末残高	50,000	268	279,802	38,308	291,761

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,047	8	12,478	58,559	1,838	350,884
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,682
中間純利益						4,958
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	45,927	0	6,159	52,086	1,339	53,425
当中間期変動額合計	45,927	0	6,159	52,086	1,339	54,700
当中間期末残高	116,974	9	6,319	110,645	3,178	405,585

当中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	281,467	37,769	293,966
当中間期変動額					
剰余金の配当			3,682		3,682
中間純利益			9,850		9,850
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			6,167		6,167
当中間期末残高	50,000	268	287,635	37,769	300,133

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,766	6	3,048	137,711	6,791	438,468
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,682
中間純利益						9,850
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,362	0	2,058	15,420	830	16,251
当中間期変動額合計	13,362	0	2,058	15,420	830	10,084
当中間期末残高	127,403	7	5,106	122,290	5,960	428,384

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,167	15,131
減価償却費	4,665	4,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	49
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,348	1,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	288	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	541	127
受取利息及び受取配当金	2,815	3,373
支払利息	389	479
投資有価証券売却損益(は益)	638	24
固定資産売却損益(は益)	276	171
売上債権の増減額(は増加)	3,188	18,504
未収入金の増減額(は増加)	7,889	5,364
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,181	4,037
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,165	482
仕入債務の増減額(は減少)	1,704	21,742
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,069	16,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,323	5,412
その他	7,879	5,329
小計	30,462	64,588
利息及び配当金の受取額	2,874	3,360
利息の支払額	395	471
法人税等の支払額	2,266	9,282
法人税等の還付額	89	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,764	58,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,543	1,148
短期貸付金の増減額(は増加)	958	24
有形固定資産の取得による支出	2,048	2,818
有形固定資産の売却による収入	820	188
投資有価証券の取得による支出	2,041	164
投資有価証券の売却による収入	3,955	97
長期貸付けによる支出	1,228	2,870
長期貸付金の回収による収入	98	53
その他	84	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,029	4,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,116	4,308
長期借入れによる収入	22,221	6,873
長期借入金の返済による支出	1,658	2,922
配当金の支払額	3,682	3,682
その他	109	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	653	4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,369	1,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,757	47,931
現金及び現金同等物の期首残高	134,020	128,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234	
現金及び現金同等物の中間期末残高	165,012	176,794

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

41社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2)非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3)非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社3社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた654百万円は「その他」として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	213,668百万円	222,974百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	395百万円	-百万円
支払手形	0百万円	-百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金等	31百万円	94百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	861百万円	761百万円
土地	338百万円	338百万円
計	1,200百万円	1,100百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物・構築物	268百万円	260百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	323百万円	436百万円
投資その他の資産「その他」	247百万円	235百万円
計	1,524百万円	1,616百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産「その他」	145百万円	44百万円
投資有価証券	20百万円	60百万円
計	165百万円	104百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	16,620百万円	14,100百万円
その他1件	135百万円	97百万円
計	16,755百万円	14,197百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	196百万円	196百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
	1,120百万円	1,068百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
	391,276百万円	413,528百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
	12,603百万円	8,180百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料手当	12,506百万円	12,334百万円
退職給付費用	1,196百万円	1,082百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
土地	276百万円	160百万円
その他	0百万円	13百万円
計	277百万円	173百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

当中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成25年12月31日	平成26年 3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金預金勘定	179,595百万円	190,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,583百万円	13,459百万円
現金及び現金同等物	165,012百万円	176,794百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品
取得価額相当額	86百万円
減価償却累計額相当額	86百万円
期末残高相当額	0百万円

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品
取得価額相当額	百万円
減価償却累計額相当額	百万円
中間期末残高相当額	百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	0百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
計	0百万円	百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
支払リース料	10百万円	0百万円
減価償却費相当額	10百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,088百万円	80百万円	9,168百万円
減価償却累計額	6,892百万円	80百万円	6,973百万円
期末残高	2,195百万円	0百万円	2,195百万円

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,080百万円	80百万円	9,160百万円
減価償却累計額	6,899百万円	80百万円	6,980百万円
中間期末残高	2,180百万円	0百万円	2,180百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	3,824百万円	3,572百万円
計	4,328百万円	4,076百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
受取リース料	535百万円	251百万円
減価償却費	123百万円	92百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	7百万円	7百万円
1年超	32百万円	27百万円
計	40百万円	35百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	203百万円	370百万円
1年超	1,562百万円	3,670百万円
計	1,766百万円	4,041百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	144,129	144,129	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	277,805	277,796	9
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,209	1,205	3
其他有価証券	305,877	305,877	
(4)長期貸付金	25,644	25,636	7
資産計	754,666	754,645	20
(1)支払手形・工事未払金等	302,748	302,748	
(2)短期借入金	52,325	52,325	
(3)長期借入金	22,411	21,978	433
負債計	377,484	377,051	433
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	190,254	190,254	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	257,144	257,142	1
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,110	1,106	4
其他有価証券	285,516	285,516	
(4)長期貸付金	21,182	21,175	7
資産計	755,209	755,196	13
(1)支払手形・工事未払金等	323,239	323,239	
(2)短期借入金	48,615	48,615	
(3)長期借入金	25,680	25,082	597
負債計	397,534	396,937	597
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
非上場株式	9,034	8,508
非上場優先出資証券	3,006	3,006
匿名組合出資金	1,790	1,790
投資事業有限責任組合出資金	15	11
民法に規定する組合への出資	24	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,139	6,308
合計	20,010	19,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	29	30	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,179	1,175	4
合計	1,209	1,205	3

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	60	60	0
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,050	1,046	4
合計	1,110	1,106	4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	296,270	78,534	217,735
債券			
その他	278	241	36
小計	296,548	78,776	217,772
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	9,303	10,082	778
債券			
その他	25	25	
小計	9,328	10,107	778
合計	305,877	88,883	216,994

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	276,237	79,052	197,184
債券			
その他	290	241	48
小計	276,527	79,294	197,232
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	8,964	10,138	1,174
債券			
その他	25	25	
小計	8,989	10,163	1,174
合計	285,516	89,458	196,058

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	10		0
	シンガポール ドル	外貨建予定取引	5		0
合 計			15		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150	2,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150	2,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,714百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
92,170	20,171	112,341	279,004

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(20,582百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,820百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月60日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	456,278	21,263	477,541	17,367	494,908	-	494,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	100	143	1,939	2,083	2,083	-
計	456,320	21,363	477,684	19,307	496,991	2,083	494,908
セグメント利益	376	4,607	4,983	737	5,721	43	5,765
その他の項目							
減価償却費	1,838	2,692	4,531	133	4,665	-	4,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	478,307	20,898	499,205	18,393	517,599		517,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	101	397	2,133	2,530	2,530	
計	478,602	20,999	499,602	20,526	520,129	2,530	517,599
セグメント利益	6,823	4,579	11,402	825	12,228	161	12,067
その他の項目							
減価償却費	1,576	2,796	4,372	94	4,467	10	4,457

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 161百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
419,750	46,900	10,631	9,669	7,955	494,908

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、インドネシア、タイ、シンガポール、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ルーマニア、オランダ、ベルギー

北米 : アメリカ合衆国

その他 : カタール

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
125,998	609	1	86	23,953	150,649

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール

欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド、ベルギー、オランダ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
443,633	48,848	13,861	11,094	161	517,599

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、インドネシア、中国、マレーシア
 欧州 : ハンガリー、ポーランド、ドイツ、チェコ、イギリス
 北米 : アメリカ合衆国
 その他 : カタール

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
122,284	492	20,264	77	24,311	167,430

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール
 欧州 : ドイツ、チェコ、ポーランド

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において「欧州」の地域に含めていた「イギリス」の有形固定資産が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため前中間連結会計期間において、「欧州」の地域に表示していた88百万円は、「イギリス」1百万円、「欧州(イギリス除く)」86百万円として組み替えている。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

「開発事業」セグメントにおいて、連結子会社である㈱アステムの株式を追加取得し完全子会社としたことにより、負ののれん発生益を782百万円計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,911.88円	4,806.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	438,468	428,384
普通株式に係る純資産額(百万円)	431,677	422,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	6,791	5,960
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,884	87,884

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	56.67円	112.08円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	4,958	9,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,958	9,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	85,711	134,282
受取手形	3 5,074	6,444
電子記録債権	6,689	1,178
完成工事未収入金	219,050	206,306
有価証券	1,006	1,006
販売用不動産	15,299	15,009
未成工事支出金	61,748	65,506
開発事業等支出金	85	51
短期貸付金	1 16,329	1 27,376
その他	40,995	46,654
貸倒引当金	9,955	9,868
流動資産合計	442,036	493,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 67,873	1, 5 66,688
その他（純額）	1, 5 46,953	1, 5 46,874
有形固定資産合計	114,826	113,562
無形固定資産	5 7,153	5 7,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1 312,201	1 291,493
長期貸付金	1 30,422	1 24,109
その他	1 54,420	1 56,112
貸倒引当金	2,400	2,349
投資その他の資産合計	394,645	369,366
固定資産合計	516,625	489,939
資産合計	958,662	983,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,096	1,396
工事未払金	267,207	293,403
短期借入金	1 49,765	1 46,837
未払法人税等	6,989	3,757
未成工事受入金	58,926	74,370
販売用不動産受入金	34	-
預り金	4 51,118	4 61,330
完成工事補償引当金	6,049	5,209
工事損失引当金	17,603	18,632
その他	15,218	9,976
流動負債合計	474,009	514,913
固定負債		
長期借入金	1 9,752	1 13,342
繰延税金負債	60,723	53,177
退職給付引当金	20,455	20,887
役員退職慰労引当金	1,305	1,402
関係会社事業損失引当金	538	554
環境対策引当金	315	314
資産除去債務	2,415	2,432
その他	20,394	20,394
固定負債合計	115,902	112,505
負債合計	589,911	627,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	94
固定資産圧縮積立金	9,604	9,604
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	7,039	7,997
利益剰余金合計	212,238	213,195
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	230,377	231,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,373	125,135
評価・換算差額等合計	138,373	125,135
純資産合計	368,750	356,470
負債純資産合計	958,662	983,888

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 373,845	1 393,549
開発事業等売上高	12,749	10,897
売上高合計	386,595	404,447
売上原価		
完成工事原価	353,860	370,368
開発事業等売上原価	7,657	6,643
売上原価合計	361,517	377,012
売上総利益		
完成工事総利益	19,985	23,180
開発事業等総利益	5,092	4,254
売上総利益合計	25,077	27,434
販売費及び一般管理費	22,250	21,376
営業利益	2,827	6,058
営業外収益		
受取利息	350	343
その他	2 4,764	2 3,955
営業外収益合計	5,114	4,299
営業外費用		
支払利息	383	326
その他	664	1,635
営業外費用合計	1,047	1,961
経常利益	6,894	8,395
特別利益	895	137
特別損失		
完成工事補償損失	1,550	-
その他	203	21
特別損失合計	1,753	21
税引前中間純利益	6,036	8,511
法人税、住民税及び事業税	5,650	4,050
法人税等調整額	3,572	177
法人税等合計	2,077	3,872
中間純利益	3,959	4,639

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	112	9,808
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	112	9,808

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	6,456	211,877	32,129	230,015	70,458	70,458	300,473
当中間期変動額								
剰余金の配当		3,682	3,682		3,682			3,682
中間純利益		3,959	3,959		3,959			3,959
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						44,764	44,764	44,764
当中間期変動額合計		276	276		276	44,764	44,764	45,040
当中間期末残高	183,000	6,733	212,153	32,129	230,292	115,222	115,222	345,514

当中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	94	9,604
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	94	9,604

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	183,000	7,039	212,238	32,129	230,377	138,373	138,373	368,750
当中間期変動額								
剰余金の配当		3,682	3,682		3,682			3,682
中間純利益		4,639	4,639		4,639			4,639
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						13,237	13,237	13,237
当中間期変動額合計		957	957		957	13,237	13,237	12,280
当中間期末残高	183,000	7,997	213,195	32,129	231,334	125,135	125,135	356,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略している。

中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略している。

中間財務諸表等規則第31条の3に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第54条の4第4項により、記載を省略している。

工事損失引当金繰入額の注記については、財務諸表等規則第76条の2第2項に準じて記載を省略している。

中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金等	5百万円	4百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
有形固定資産「その他」	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
建物	268百万円	260百万円
有形固定資産「その他」	684百万円	684百万円
投資有価証券等	323百万円	436百万円
長期貸付金等	247百万円	235百万円
計	1,524百万円	1,616百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	16,620百万円	14,100百万円
TAK REALTY UK LTD.	12,629百万円	12,335百万円
その他3件	152百万円	108百万円
計	29,401百万円	26,544百万円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	395百万円	- 百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	196百万円	196百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
	318,841百万円	338,979百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
受取配当金	3,087百万円	3,616百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
有形固定資産	2,925百万円	2,730百万円
無形固定資産	339百万円	237百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年 6月30日)
子会社株式	29,217	29,354
関連会社株式	1,274	1,274
計	30,491	30,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第76期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成26年2月10日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 8月29日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 8月29日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。